



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ランサーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4484 URL https://www.lancers.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 秋好 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・IR担当 (氏名) 多胡 あき乃 (TEL) 03(5774)6086
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,808	18.0	△249	—	△244	—	△238	—
2022年3月期	4,073	5.3	△367	—	△358	—	△672	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △238百万円(—%) 2022年3月期 △671百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△15.14	—	△22.2	△8.3	△5.2
2022年3月期	△42.86	—	△44.4	△11.4	△9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,073	957	31.1	60.64
2022年3月期	2,840	1,188	41.8	75.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 957百万円 2022年3月期 1,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△324	△298	317	1,348
2022年3月期	△313	△145	14	1,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	流通総額		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,567	1.9	4,812	0.1	40	—	40	—	38	—	2.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	15,783,503株	2022年3月期	15,745,144株
② 期末自己株式数	2023年3月期	37株	2022年3月期	37株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,761,389株	2022年3月期	15,686,837株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,881	△19.8	△252	—	△208	—	△201	—
2022年3月期	2,347	5.9	△381	—	△347	—	△647	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△12.76	—
2022年3月期	△41.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,544	990	990	1,183	38.9	62.74
2022年3月期	2,591	1,183	1,183	1,183	45.7	75.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 990百万円 2022年3月期 1,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は緩和され、経済活動の正常化が期待されたものの、資源価格の上昇や物価高により金融市場の見通しは未だ先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく変容しました。2023年1月に当社グループが実施した「働き方調査2023」（注1）によると、フリーランスの約4割、副業者の約6割が2020年以降に活動を開始しており、新型コロナウイルス感染症の流行が働き方に変化をもたらしたと言えます。また、収益を得ることのみならず、スキルアップといった自己実現を目的にそのような働き方を選択する人材が増えていることも特徴的です。一方、経済活動の再開に伴い企業側の人手不足の問題もより深刻化しています。特に2030年にはデジタル人材が最大79万人不足すると言われており、日本政府はデジタル人材の育成に投資することを表明しております。そういった状況下で、デジタルスキルを習得したフリーランスや副業人材の活躍がより一層期待されると共に、企業側の外部人材の受け入れや多様な働き方ニーズへの対応が進み、人材の流動性が増していくことが予測されます。また「働き方調査2023」によれば、フリーランスや副業人材の案件獲得方法として当社のようなプラットフォームを利用しているのが半数を占め、獲得や依頼におけるオンライン化が進行していることが窺えます。それらは人材の流動性を加速させる後押しとなっており、今後更なる市場拡大が見込まれることと想定します。

当社グループはこのような環境において「個のエンパワーメント」をミッション、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンとして、マッチングプラットフォームを通じた双方への価値提供を強化してまいりました。オンライン上でクライアント（企業）とランサー（個人）が直接マッチングするサービスである「Lancers」、クライアントのエンジニア・デザイナー・マーケター等の求人ニーズに対応して、エージェントを介してフリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」と、同様の形でコンサルタントを紹介する「Professionals On Demand」を当社グループの主力事業に位置付け、堅調に事業を拡大しております。

当連結会計年度においては、主力事業の成長戦略の推進、撤退事業からの顧客移管、販管費の適正化により、恒常的な黒字化へ向けた基盤構築を行ってまいりました。マーケットプレイス事業の主要サービスである「Lancers」においては、プロダクト及びマーケティングの各施策が奏功し、新規クライアント獲得課題が改善に向け前進しました。2022年10月には手数料改定を実施し、テイクレートの向上を実現しました。また、エージェント事業においては、組織拡大や付加価値の高いコンサルティング領域への職種拡大等売上総利益の拡大を推進するとともに、営業活動の効率化による一人当たり売上総利益を拡大することで収益性の改善を進めております。更に、2023年4月に、当事業を運営するランサーズエージェンシー株式会社を当社へ吸収合併することで、経営の効率化と成長を加速してまいります。また、第1四半期に子会社化した高度プロフェッショナル人材のマッチングプラットフォームを運営する株式会社ワークスタイルラボにおいても、ランサーズプラットフォームとの連携等を開始し、今後の更なるシナジーの創出を目指し、エージェント事業の成長性及び収益性の改善に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,808,345千円（前年同期比18.0%増）となり、営業損失は249,830千円（前年同期は営業損失367,013千円）、経常損失は244,304千円（前年同期は経常損失358,491千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は238,625千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失672,369千円）となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）「働き方調査2023」は、当社グループが「ランサーズ」にランサー（受注者）として登録している個人（フリーランス）を対象に、2023年1月30日～2月5日までの期間に実施した調査であり、209名からの回答を得てまとめたものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して233,058千円増加し、3,073,518千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が305,205千円減少したものの、無形固定資産においてのれんが236,434千円、ソフトウェアが300,654千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して464,089千円増加し、2,116,122千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が152,412千円、固定負債において長期借入金が359,770千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して231,031千円減少し、957,395千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,294千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を238,625千円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ305,494千円減少し、1,348,779千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、324,589千円の支出（前年同期は313,237千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が234,304千円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、298,645千円の支出（前年同期は145,284千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出159,479千円、ソフトウェア開発等にかかる投資支出が149,070千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、317,740千円の収入（前年同期は14,883千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入330,000千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は緩和され、経済活動の正常化が期待されたものの、資源価格の上昇や物価高により金融市場の見通しは未だ先行き不透明な状況が続いております。このような環境の下、当社グループでは「個のエンパワーメント」をミッションとして掲げ、引き続き当社グループ経由で取引される金額の総額である流通総額とクライアント及びランサーへ提供される付加価値を示す売上総利益の最大化を重視した経営を行ってまいります。2024年3月期につきましては、マッチング事業に1本化することで、経営効率・事業効率を上げ、成長加速及び収益性の改善を図り、恒常的な通期営業黒字を目指しております。

以上により、次期連結会計年度（2024年3月期）の通期業績につきましては、流通総額11,567百万円（前年同期比1.9%増）、売上高4,812百万円（前年同期比0.1%増）、売上総利益2,379百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益40百万円（前年同期は営業損失249百万円）、経常利益40百万円（前年同期は経常損失244百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失238百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失を計上していることから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、3四半期連続で営業損失は縮小し、当第4四半期(2023年1月～2023年3月)においては営業利益を計上しております。また、来期においても通期黒字化の予定であり順調に進捗しております。更に、以下に示す改善策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①事業の選択と集中

当社グループの事業ポートフォリオの見直しを行っております。具体的には、当連結会計年度においてマネージドサービス事業の完全撤退をすることで当社グループの収益性改善を図り、成長性・収益性の高いマーケットプレイス事業とエージェント事業の主力2事業への投資に集中し成長角度を上げていきます。更に、2022年6月に子会社化した株式会社ワークスタイルラボとの連携や協業を強化していくことで事業シナジーを創出し、当社グループの競争力を強化してまいります。

②主力2事業の収益性の改善

マーケットプレイス事業においては、前連結会計年度にプロダクト・マーケティング・新規サービス投資を強化したものの、投資効果が後ろ倒しとなっております。そのため、当連結会計年度においては、より規律ある投資を推進しております。具体的には、前連結会計年度において効果のあった施策への集中やテイクレート改善等当該事業の売上総利益の拡大及び収益安定化に向けた投資になります。2022年10月手数料改定の実施やプロダクトアップデートにより一定の効果が現れております。

また、エージェント事業については、組織拡大や付加価値の高いコンサルティング領域への職種拡大等売上総利益の拡大を推進するとともに、営業活動の効率化による一人あたり売上総利益を拡大することで収益性の改善も進めております。更に、2023年4月に主要サービス「Lancers Agent」を運営するランサーズエージェンシー株式会社を吸収合併し、マーケティング・営業組織の強化を図り成長を加速させるとともに、経営資源の効率化による収益性改善にも着手してまいります。

③販管費の更なる適正化

当社グループは、事業拡大のための先行投資が続いたことにより、販管費が増加しております。このような状況を鑑み、当社グループでは、当連結会計年度において、すべての販管費の見直しを行い、適正なコストコントロールができる状態に改善をしております。また、稟議等のワークフローのプロセス改善や組織体制の適正化・強化等の改善策も行い、生産性高く事業運営ができるようプロセス及び組織の整備を進めております。

④資金の確保

現金及び預金については、前連結会計年度末1,600,779千円から当連結会計年度末は、1,295,573千円と減少しております。しかしながら、従来より主要取引銀行との当座貸越契約を締結することで、安定的な資金調達枠を確保し、それに加えてコミットメントライン契約も締結し、機動的な資金調達枠も確保しております。その結果、総額1,210,000千円の資金調達枠を確保しており、当社グループの事業運営資金について十分な水準を維持することが可能な状態となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,779	1,295,573
売掛金	390,812	532,585
仕掛品	3,425	1
前払費用	42,471	45,315
未収入金	282,412	297,158
その他	72,973	69,592
貸倒引当金	△32,397	△24,068
流動資産合計	2,360,477	2,216,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,595	23,595
減価償却累計額	△15,723	△17,999
建物（純額）	7,872	5,596
工具、器具及び備品	54,203	38,787
減価償却累計額	△53,219	△37,949
工具、器具及び備品（純額）	983	837
有形固定資産合計	8,856	6,433
無形固定資産		
ソフトウェア	95,239	395,893
ソフトウェア仮勘定	150,500	3,096
のれん	170,501	406,936
その他	—	401
無形固定資産合計	416,242	806,328
投資その他の資産		
敷金及び保証金	37,901	36,929
繰延税金資産	16,981	7,668
その他	880	0
貸倒引当金	△880	—
投資その他の資産合計	54,883	44,598
固定資産合計	479,982	857,360
資産合計	2,840,459	3,073,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,500	345,912
1年内返済予定の長期借入金	—	55,290
未払金	421,338	374,994
未払費用	92,990	117,242
未払法人税等	18,439	4,349
未払消費税等	11,030	27,600
預り金	838,791	736,694
賞与引当金	61,457	79,488
その他	13,485	13,780
流動負債合計	1,651,032	1,755,352
固定負債		
長期借入金	—	359,770
長期未払金	1,000	1,000
固定負債合計	1,000	360,770
負債合計	1,652,032	2,116,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,934	63,569
資本剰余金	1,779,118	1,782,753
利益剰余金	△650,589	△889,215
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,188,427	957,070
新株予約権	—	325
純資産合計	1,188,427	957,395
負債純資産合計	2,840,459	3,073,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,073,447	4,808,345
売上原価	2,070,177	2,538,330
売上総利益	2,003,270	2,270,015
販売費及び一般管理費	2,370,283	2,519,846
営業損失(△)	△367,013	△249,830
営業外収益		
営業債務消滅益	5,910	5,024
助成金収入	2,850	743
その他	2,155	3,383
営業外収益合計	10,916	9,151
営業外費用		
支払利息	114	3,482
控除対象外消費税等	1,527	—
その他	752	143
営業外費用合計	2,394	3,625
経常損失(△)	△358,491	△244,304
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
投資有価証券評価損	10,951	—
減損損失	220,873	—
解約違約金	65,252	—
特別損失合計	297,078	—
税金等調整前当期純損失(△)	△655,569	△234,304
法人税、住民税及び事業税	23,737	△4,991
法人税等調整額	△6,937	9,313
法人税等合計	16,799	4,321
当期純損失(△)	△672,369	△238,625
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△672,369	△238,625

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△672,369	△238,625
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	635	—
その他の包括利益合計	635	—
包括利益	△671,733	△238,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△671,733	△238,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	97,851	1,719,431	20,662	△36	1,837,909
当期変動額					
新株の発行	3,443	3,443			6,886
新株の発行（新株予約権の行使）	7,441	7,441			14,883
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△672,369		△672,369
減資	△48,801	48,801			—
連結範囲の変動			1,117		1,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△37,916	59,686	△671,252	—	△649,482
当期末残高	59,934	1,779,118	△650,589	△36	1,188,427

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△635	△635	1,837,273
当期変動額			
新株の発行			6,886
新株の発行（新株予約権の行使）			14,883
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△672,369
減資			—
連結範囲の変動			1,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635	635	635
当期変動額合計	635	635	△648,846
当期末残高	—	—	1,188,427

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,934	1,779,118	△650,589	△36	1,188,427
当期変動額					
新株の発行	2,294	2,294			4,589
新株の発行(新株予約権の行使)	1,340	1,340			2,680
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△238,625		△238,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,634	3,634	△238,625	—	△231,356
当期末残高	63,569	1,782,753	△889,215	△36	957,070

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,188,427
当期変動額		
新株の発行		4,589
新株の発行(新株予約権の行使)		2,680
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△238,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325	325
当期変動額合計	325	△231,031
当期末残高	325	957,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△655,569	△234,304
減価償却費	26,938	73,017
減損損失	220,873	—
のれん償却額	49,039	43,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,234	△8,536
受取利息及び受取配当金	△13	△10
支払利息	114	3,482
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,951	—
解約違約金	65,252	—
売上債権の増減額 (△は増加)	46,082	3,385
前払費用の増減額 (△は増加)	847	6,458
未収入金の増減額 (△は増加)	△41,399	△15,418
買掛金の増減額 (△は減少)	△11,946	△5,938
未払金の増減額 (△は減少)	60,887	△42,526
未払費用の増減額 (△は減少)	11,975	△44,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,413	30,390
預り金の増減額 (△は減少)	38,191	△108,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,722	6,920
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,792	5,526
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33,615	△43
小計	△231,054	△296,866
利息及び配当金の受取額	22	10
利息の支払額	△114	△3,482
解約違約金の支払額	△65,252	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,837	△24,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313,237	△324,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△167,402	△149,070
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△159,479
敷金及び保証金の回収による収入	24,390	—
その他	△2,272	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,284	△298,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	330,000
長期借入金の返済による支出	—	△14,940
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,883	2,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,883	317,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△443,637	△305,494
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,531	1,654,274
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,619	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,654,274	1,348,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	75.48円	60.64円
1株当たり当期純損失(△)	△42.86円	△15.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社に帰属する当期純損失(△)(千円)	△672,369	△238,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△672,369	△238,625
普通株式の期中平均株式数(株)	15,686,837	15,761,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権9種類 (株式の数 1,007,300株)	新株予約権9種類 (株式の数 914,800株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,188,427	957,395
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	325
(うち新株予約権)	(—)	(325)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,188,427	957,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	15,745,107	15,783,466

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるランサーズエージェンシー株式会社を吸収合併することを決議し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称：ランサーズエージェンシー株式会社

事業の内容：IT人材支援事業等

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ランサーズエージェンシー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ランサーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2017年11月にハイスキルIT人材の紹介・仲介するサービスを運営しているパラフト株式会社（ランサーズエージェンシー株式会社に社名変更）を子会社化しました。

同社は、当社が運営しているオンライン上で企業と個人が直接マッチングするサービス「Lancers」のデータベースと連携し、エージェントを介して、優秀なエンジニア等のIT人材を企業にご提案してまいりました。

本合併により、これまでのデータベース連携に加えて、マーケティング・営業組織の強化を図り成長を加速させるとともに、当社グループの経営資源の効率化にも着手してまいります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。